

東京都知事 小池百合子 様
東京都教育長 中井敬三 様

平成 30 年 8 月 3 日
都民ファーストの会東京都議団

熱中症対策に関する緊急対策要望

台風が東から西へと逆走し、東京でも 40℃ 近い気温を観測するなど連日 35℃ 近くの猛暑が続き、これまでと異なる気象現象が起きています。その中、熱中症で救急搬送される方が続出しています。

総務省消防庁の熱中症情報（速報値）によれば、今年 7 月 2 日から 29 日までの 4 週間に東京都で搬送された人は 4,100 人（昨年同時期の 1,644 人の 2.5 倍）、初診時の死者はいませんが、重症者は 181 人に達しています。

この間、全国では緊急搬送された人は 49,046 人、年齢別では高齢者が 23,757 人（48.4%）、19 歳以下が 7,649 人（15.6%）となっており、初診時における死者は 119 人、重症者は 1,284 人に上っています。総務省の緊急搬送状況データでは、5 月から 9 月までの 5 か月間の初診時熱中症死亡者は平成 27 年 105 人、平成 28 年 59 人となっており、今年は、7 月の 4 週間だけで 119 人と既に例年を上回っています。

他方、熱中症による死者の実人数を示す厚生労働省の人口動態調査では、6 月から 9 月までの 4 か月間の熱中症死亡者は、平成 27 年 968 人、平成 28 年 621 人で、緊急搬送時の死亡者の約 10 倍となっています。年齢別にみると 65 歳以上が平成 27 年 781 人（80.7%）、平成 28 年 492 人（79.2%）、19 歳以下が平成 27 年 2 人（0.2%）、平成 28 年 4 人（0.6%）です。東京都の熱中症による死者は、平成 27 年度 154 人、平成 28 年度 42 人ですが、今年は、東京都監察医務院によると 7 月だけで 23 区内の熱中症による死者は 96 人で、昨年 25 人の 4 倍になっています。

気象庁は、今年の暑さは、「命に関わる危険な暑さ」であり、「災害」であるとして異例の記者会見を行い、無理な外出は控え、ためらわずに冷房を使用すること、水分や塩分をこまめに補給することなどを呼び掛けています。

よって、熱中症対策に特別な対策が求められていることから、次の緊急対策を実施することを要望します。

記

1. 今年は8月まで延長して行われる「熱中症予防強化月間」の活動を国及び区市町村を連携して強力に展開するなど、予防のための正しい知識の普及と実践指導を緊急に強化すること。その際、暑さ指数（WBGT : Wet Bulb Globe Temperature）や蓄積された熱中症に関するデータや知見を整理し、分かりやすく都民に提供すること。
2. 多摩地区においても熱中症の死亡者数の把握を速やかに行えるよう、東京都監察医務院の業務を多摩地区に拡大する等、抜本的な体制強化を図ること。
3. 热中症による緊急搬送、死亡が多い高齢者について、高齢者世帯、特に単身世帯や障害者のいる世帯等への訪問活動を実施するなど、熱中症予防対策を実施すること。その際、高齢者の熱中症は居宅で正午前後に多く発生しているなどのデータを活用し、保健所、地域包括センター等関係機関が連携して、適切に実施すること。
4. 特別支援学校を含む都立の学校については、通常の授業を行う普通教室だけでなく理科教室などの特別教室、体育館などについてもエアコンディショナーの設置を、計画的かつ早急に進めること。
5. 区市町村の学校が設置するエアコンディショナーについて、特別教室への設置の補助を継続し、さらに体育館等必要な施設について補助を行うよう措置すること。
6. 救急車、乗車人員などの点検・確保を行うなど、急増する救急対応に応えられるよう必要な体制整備を行うこと。
7. 気候変動を引き起こす温室効果ガスの削減対策の一層の強化を図るとともに、今後も起こりうる「命に関わる危険な暑さ」への適応対策を、本格的に整えること。

以上